

他省庁と連携した「国内肥料資源の利用拡大」の推進

輸入に依存する肥料原料の国内資源へのシフトを後押しするために、他省庁や県の担当部署と連携し、下水汚泥資源の肥料原料としての活用を推進。

○ 施策分類

その他（環境）

（食料安全保障強化政策大綱）2030年までに堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量に占める国内資源の利用割合を40%とする。

○ きっかけ・背景、課題の把握

大都市を抱える福岡県には、下水汚泥資源が豊富にあり、肥料利用の推進による化学肥料削減の余地が大きいことから、下水を所掌する他省庁や県と連携して、関係者の現状や課題の把握、働きかけを実施。

○ 取組の内容

- 下水道政策を所掌する九州地方整備局や福岡県下水道課との意見交換において、人員の制約等から市町村の担当部署との情報交換や働きかけが十分でないことが判明。当拠点が情報収集、下水汚泥の肥料利用の働きかけを行い、その概要は双方に共有。
- し尿を原料とする画期的な液肥濃縮技術を導入している築上町の液肥製造施設を取材し、その特長等を当拠点広報誌で発信。
- 同技術を開発した事業者と県内の汚泥肥料製造事業者に、「国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラムin九州」への出展を勧めた。

○ 効果・成果、今後の方向性

- これまでに5自治体・5事業者に情報収集・働きかけ。うち1事業者は「国内肥料資源」の補助事業に応募している。また、地方整備局と県下水道課は共有した情報が「参考になる」と評価。
- マッチングフォーラムには、2事業者が出展したことで、「来場者の濃縮技術に対する評価と反応でニーズが認識でき、同業者との情報交換の場として有益であった」と評価。



築上町の液肥濃縮施設



広報誌

体制図

